



DIAMニッポン債券オープン

追加型投信 / 内外 / 債券

足元の運用状況と今後の見通し

米国大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利。かねてから主張していた減税やインフラ整備の施策が財政悪化をもたらすとの懸念から、米国国債利回りは大きく上昇。当ファンドは、現状のポートフォリオを維持する方針。ただし、金利上昇懸念が強いと判断した際には機動的に先物によるヘッジを行う。

11月の市場動向

米国10年国債利回りは10月末の1.8%台から11月14日には2.2%台へ約0.4%上昇しました。11月初に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げの論拠は引き続き強まっているとして、12月の利上げの可能性が一段と高まっています。

また、11月8日に行われた米国大統領選挙では市場の予想に反し、共和党候補のトランプ氏が勝利しました。トランプ氏の主張する減税やインフラ整備の施策が財政悪化をもたらすとの懸念からトランプ氏の勝利が確定した9日以降大きく米国国債金利が上昇しています。

日本の10年国債利回りは10月末の▲0.05%から0.015%へ小幅に金利が上昇しています。米国国債利回りにつられて金利が上昇したものの、日銀の金融政策（10年国債利回りを0%程度に推移させる）により上昇幅は限定的となっています。

ファンドの運用状況

引き続き利回りの高い米ドル建て劣後債を中心に、円建て、為替ヘッジコストがほぼ掛からないユーロ建て、今後の追加緩和次第では為替ヘッジコストの低下が見込めるポンド建ての債券をバランスよく組み入れています。

また、債券先物を用いて、ポートフォリオの金利上昇リスクを一部ヘッジするオペレーションも行っています。10月末は債券先物を用いてポートフォリオのデュレーションを5.66年としていましたが、大統領選挙後の金利上昇局面でヘッジを買戻し、足元では一旦7.69年に延ばしています。今後も市場見通しに応じて機動的にヘッジを行う方針です。

今後の見通しとファンドの運用方針

トランプ氏が次期大統領に決定し、市場は、株高、債券利回り上昇（価格は下落）で反応しています。トランプ氏の財政政策への期待感から目先は米国の利回り上昇が続く可能性があります。現時点では政策の実効性はまだ不透明な部分も多いこと、日欧が量的緩和政策を継続する中で利回りの高い債券への需要は高いことなどから、徐々にレンジ相場へと移行すると想定しています。

市場金利の上昇に伴い当ファンドのポートフォリオ利回りは上昇しており、現状のポートフォリオを維持することを基本に運用を行います。また、金利上昇懸念が強いと判断した際には国内外の債券先物を用いて金利上昇リスクをヘッジするオペレーションを行う方針です。

先進主要国の10年国債利回りの推移

期間：2015年11月1日～2016年11月15日



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

トランプ氏の主な選挙公約

項目	内容
財政支出	インフラ支出増額を支持
	公的医療保険は実質的に削減せず
個人所得税	税率引下げ（最高税率39.6→33.0%）
法人税	税率引下げ（35→15%）
貿易政策	環太平洋経済連携協定（TPP）に反対 北米自由貿易協定（NAFTA）は要修正 中国からの輸入品に45%の関税を賦課
移民政策	非合法移民削減。メキシコとの国境に壁

出所：各種報道よりアセットマネジメントOneが作成。

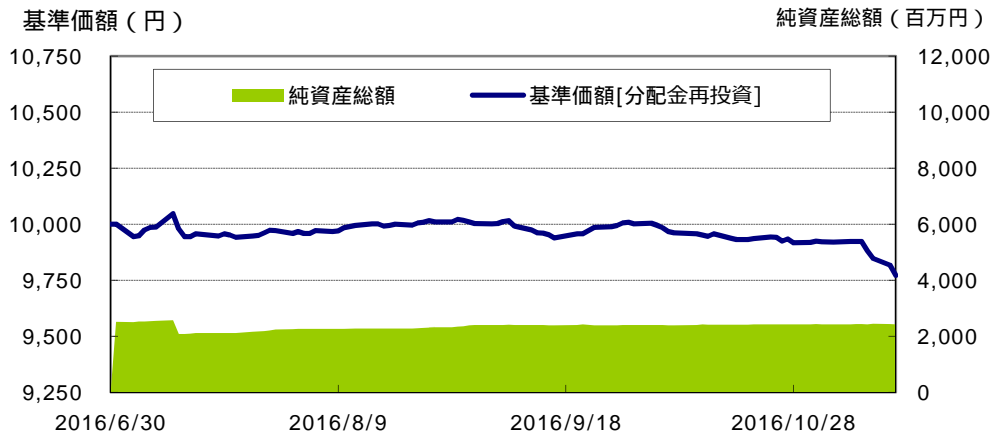
最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



2016年11月15日基準

運用実績の推移

(期間：2016年6月30日～2016年11月15日)



(設定日：2016年7月1日)

- 1 基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

$$\text{基準価額[分配金再投資]} = \text{前日基準価額[分配金再投資]} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$$
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
- 2 基準価額は設定日前日を10,000として計算しています。
- 3 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
- 4 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,772 円
純資産総額	2,428 百万円

基準価額は1万口当たり。

騰落率 (税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	設定来
-1.48%	-2.45%	-2.28%

- 1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績 (税引前) 直近3年分

初回決算が2016年12月19日のため
基準日現在分配実績はありません。

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向に加え、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。

- ・金利上昇による損失を低減するため、市場環境に応じて債券先物を活用します。

外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

年2回の決算を行います。

- ・毎年6月17日、12月17日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| 金利リスク…………… | 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。 |
| 信用リスク…………… | 当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。 |
| 為替リスク…………… | 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 |
| ハイブリッド……………
証券への投資
に伴うリスク | 当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券には、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、制度変更等に関わるリスク等、固有のリスクがあり、価格変動・信用・流動性リスクは普通社債のみへ投資するファンドと比較して相対的に大きいものとなります。また、利息・配当の支払いが繰延べまたは停止される場合には、期待されるインカムゲインが得られないこととなります。金融監督当局が発行体を実質破たん状態であると判断した場合や財務状況等が悪化し自己資本比率が一定水準を下回った場合等に、元本削減されたり強制的に株式に転換される場合があります。 |

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年6月17日までです。(設定日:2016年7月1日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 受益権口数が20億口を下回るようになった場合 やむを得ない事情が発生した場合
決算日	原則として毎年6月および12月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までに支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

購入時

購入時手数料

購入価額に1.08%(税抜1.00%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
くわしくは販売会社にお問い合わせください。

換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用
(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率0.6804%(税抜0.63%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。
(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料における内容は作成時点（2016年11月15日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

分配金に関する留意点◆

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

- < 委託会社 > アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

印は協会への加入を意味します。

2016年11月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			

その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)